

MEITEC IR REPORT 2009

IRレポート [第36期第2四半期累計期間]
2008年4月1日～2008年9月30日

グループ経営理念

共生と繁栄

基本的概念

メイテックグループが行うEO事業を通して経営資源（人・情報）を社会的に共有することにより、産業界と共に発展していく。

グループ経営方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

1 株主満足度の向上

株主に対して、株主還元価値の最大化に努める。

2 顧客満足度の向上

顧客に対して、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

3 社員満足度の向上

社員に対して、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

4 社会満足度の向上

社会に対して、事業を通して社会の健全な発展に寄与していく。

株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランスよく高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し、社会価値を高めていくことにより、企業価値の向上を図る。



Our Strength

≫ 技術者派遣業界のリーディングカンパニー

メイテックは、1974年に技術系人材派遣会社として創業し、30年以上、技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、延べ4,000社を超える製造業の技術開発をサポートしています。

≫ 約7,800名(メイテックグループ)のエンジニア

機械、電機・電子、半導体デザイン等の設計・開発を行うエンジニアを、メイテックで約6,000名、子会社であるメイテックフィルダーズで約1,450名、メイテックグローバルソリューションズで約250名等、正社員として雇用している日本最大の技術者派遣集団です。

≫ 常時700社以上の強い顧客基盤

メイテックは、電機メーカーや自動車メーカーなど、あらゆる製造業をカバーし、常時700社以上の大手製造業の技術開発部門にエンジニアを派遣しています。



代表取締役社長 西本 甲介

2009年3月期第2四半期累計連結業績は、増収増益となりました。現在、メイテックグループは、①中核事業である技術者派遣を中心とした派遣事業、②派遣とエンジニアリングサービス（試作・プリント基板・解析等）を組み合わせたエンジニアリングソリューション事業、③グローバル事業（海外からのエンジニアを導入する派遣事業：現在は中国を対象）、④キャリアサポート事業（エンジニアに特化した職業紹介事業等）、以上の4つの事業領域を対象にグループ19社で事業を拡大していますが、2009年3月期第2四半期累計業績は、すべての事業領域において増収を達成することができました。

しかしながら、世界的な金融危機に端を発する実体経済の悪化は、すでに当社グループの主要顧客である日本の大手製造業の業績にも大きな影響を与え始めています。現時点においては、短期的な業績動向に左右されることなく、中長期的な成長のための戦略投資を持続される顧客企業が多いことから、中核事業である技術者派遣事業における稼働率も堅調に推移しています。ただし、今後の実体経済の動向によっては、当社グループに対する受注に対しても影響が出てくることが想定されます。したがって、第3四半期から来期に向けては、市場動向を十分に精査しつつ、グループ事業の拡大に取り組んでまいります。

また、当社にとりましても、中長期的な成長のための増員戦略の推進は不可欠であることから、企業体力の許す限り、景況悪化局面においても、増員戦略の推進に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

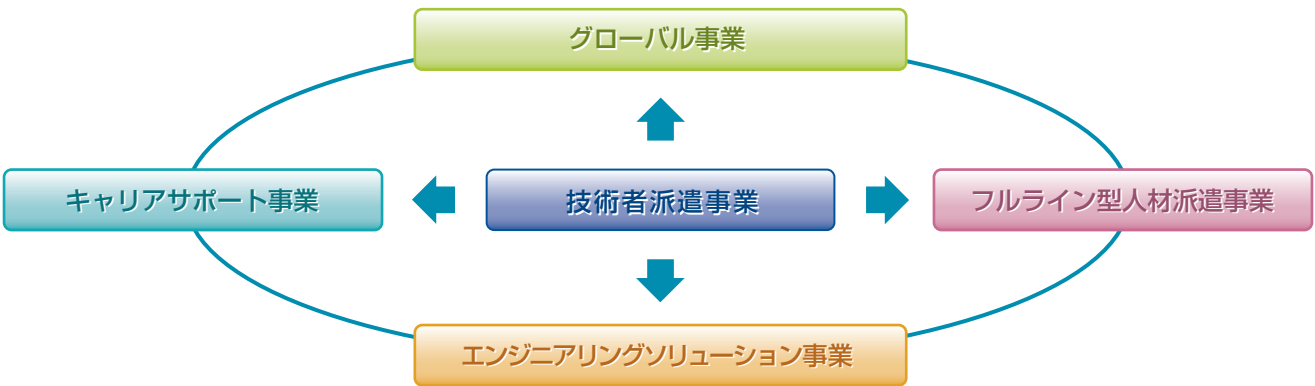
2008年11月

代表取締役社長

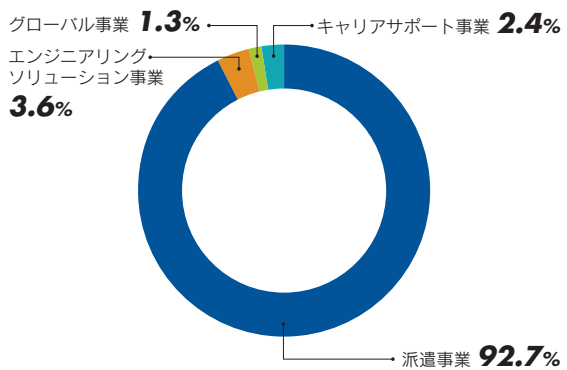
西本甲介

メイテックグループ

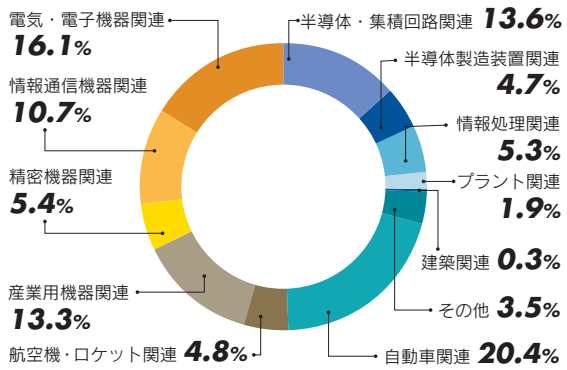
メイテックグループは、当社の技術者派遣事業を中核としつつ、その周辺に、フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業を配置、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携していくことで、これら4つのベクトルへの事業拡大を図っています。



メイテックグループの2009年3月期
第2四半期連結累計期間事業別売上高構成



メイテック単体の2009年3月期
第2四半期累計期間分野別売上高構成



メテックグループ経営計画「真・Global Vision21」

メテックグループは、2008年4月よりグループ経営計画「真・Global Vision21」（2008年4月～2011年3月）をスタートさせ、グループが一丸となって「真の業界No.1企業グループ」の実現に向けた挑戦を行っています。

「真・Global Vision21」の概要—真の業界No.1企業グループに向けて

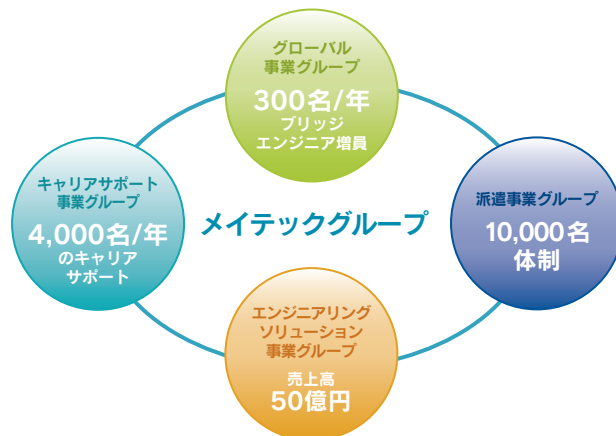
少子高齢化による労働力人口の減少及び理工系人材の減少、アウトソーシングとグローバル化をキーワードとした大手製造業の経営戦略の変化など、近年のメテックグループを取り巻く環境は大きく変化しています。そのため当グループは、前経営計画「Global Vision21」で達成した実績を基盤に、2008年4月より経営計画「真・Global Vision21」をスタートさせ、いかなる外部環境の変化の中でも持続的な成長を遂げる事業モデルの転換に取り組んでい

ます。この計画では、「変化に柔軟に対応する成長モデルの構築」という前経営計画の基本方針を継承し、社会に対して本物の価値を提供し続ける企業集団であり続けたいという思いを込めた「真の業界No.1企業グループへの挑戦」を新たにコンセプトとして掲げています。そして、その実現に向けて「成長」「価値」「誇り」と3つのテーマに基づく新たな挑戦に全事業グループが取り組んでいます。

1 新たな「成長」への挑戦

「真・Global Vision21」では、連結売上高1,000億円という目標を掲げ、その実現に向けて事業領域ごとに成長目標を設定しています。

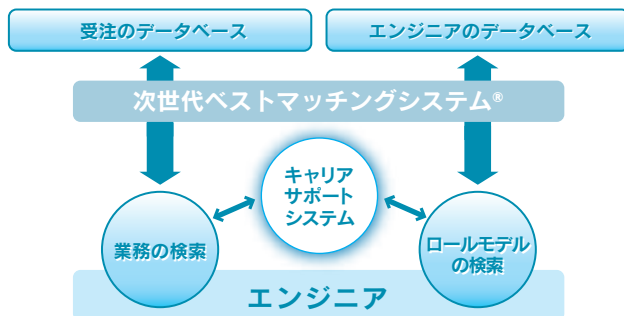
派遣事業グループでは、5つの派遣事業ブランドが連携し、派遣事業グループトータルで10,000名体制を目指します。エンジニアリングソリューション事業グループでは、派遣事業と連携することで新しい顧客価値を創出し、売上高50億円の達成を目指します。グローバル事業グループでは、中国5カ所の自社研修事業拠点での教育・育成を通じて、年間300名のブリッジエンジニアの増員を目指します。キャリアサポート事業グループでは、再就職支援、就職紹介、O&O®事業を通して、年間4,000名のキャリアサポートの実現を目指します。



2 新たな「価値」への挑戦

派遣事業グループでは、社員のキャリアアップを最適な業務配置により実現する「ベストマッチングシステム®」を進化させ個々のキャリアパスのシミュレーション機能も備えた「次世代ベストマッチングシステム®」を構築していきます。エンジニアリングソリューション事業グループでは、競合他社との明確な差別化モデルとして、「派遣＋ソリューション」という事業価値の創出に取り組んでいきます。

次世代ベストマッチングシステム®



グローバル事業グループでは、新たなグローバル事業を立ち上げ、エンジニアがグローバル化を進める日本の製造業で働く「グローバルステージ」という事業価値の創出に取り組んでいきます。キャリアサポート事業グループでは、個々のエンジニアに最適な選択肢を提供することで、「キャリアナビゲーション」という事業価値の創出を目指します。

グローバルステージの拡大



3 新たな「誇り」への挑戦

日本の製造業、ひいては日本の社会にとって「不可欠の企業集団」となり、当グループで働くすべてのエンジニアが、メイテックグループで働き、自らの成長を実現することが、おのずと社会の役に立っていき、そしてメイテックグループで働

くこと自体によって、「誇り」を持てるようになっていく。これが「真・Global Vision21」で掲げる新たな『誇り』への挑戦のコンセプトです。その実現に向け、当グループは、新たな「成長」と「価値」への挑戦に全力で取り組んでいきます。

透明性の高い経営と業界の健全な発展に向けた取り組み

当社は、株主重視の観点からコーポレート・ガバナンス体制を強化していくとともに、透明性の高い株主還元を実施しています。また、アウトソーシング業界の健全な発展に向けた取り組みにも尽力しています。

》コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおいては、企業価値を、株主価値、顧客価値、社員価値、並びに社会価値の4つの視点からとらえています。よって、株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランス良く高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し社会価値を高めていくことが、企業価値向上の考え方であり、これをコーポレート・ガバナンスの基本としています。したがって、企業が、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない健全で透明度の高い経営を行うこと、並びにその前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたること、持続的かつ継続的な企業価値向上を実現する経営を行っていくために必須の要件と考えています。

したがって、経営の意思決定が、株主・顧客・社員のそれぞれの価値向上の観点からなされているか、社会価値向上に寄与するかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

》「日本エンジニアリングアウトソーシング協会」の設立に参加

当社は、エンジニアリングアウトソーシング業界の業界団体として発足した「日本エンジニアリングアウトソーシング協会」に設立発起会社の一社として加盟しています。

当協会は、エンジニアリングアウトソーシング業界の健全化と公正な企業間競争の実現を推進し、エンジニアのキャリアアップを支援することで、産業界と社会の発展に寄与していくことを目的としています。

今後も加盟各社と積極的に協議しながら、コンプライアンスやガバナンスを重要視し、ユーザー企業との信頼関係の構築、労働者の権利保護という人材ビジネスの基本原則を守り、人材育成に真摯に取り組んでいきます。

》利益還元方針

当社は、配当と自己株式の取得・保有・売却を併せて株主の皆様に対する利益還元を位置づけています。配当については、業績に基づいた成果配分を行う予定であり、配当性向は、翌半期に大型の投資案件がない場合にかぎり、連結当期純利益の50%以上と定めています。なお、最低限の配当水準を連結株主資本配当率(DOE)の5%以上といたします。

また、自己株式の取得については、期末時点における連結月商の2カ月分を超える現金同等物は、自社株買いの原資とし、取得後の自己株式については、2,000,000株を上限として継続保有します。2,000,000株を超える部分は、半期毎に売却いたします。

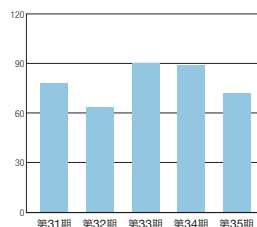
メイテックの「株主還元」の考え方

総還元性向=配当+自己株式取得・保有・売却

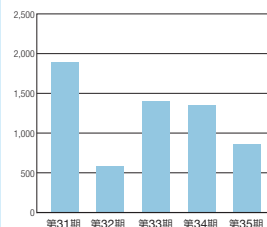
- ・配当性向: 連結当期純利益の50%以上*
- ・最低限の配当水準: 連結株主資本配当率(DOE)の5%以上*
- ・自己株式の取得: 自己株式取得原資
=[期末キャッシュ・ポジション]-[グループ月商×2カ月]*
- ・自己株式の保有・売却: 200万株を上限に保有し、200万株を超える部分は半期毎に売却

* 翌半期に大型投資案件がない場合

配当金 (単位: 円)



株式取得実績 (単位: 千株)



トピックス / Focus on MEITEC Engineer

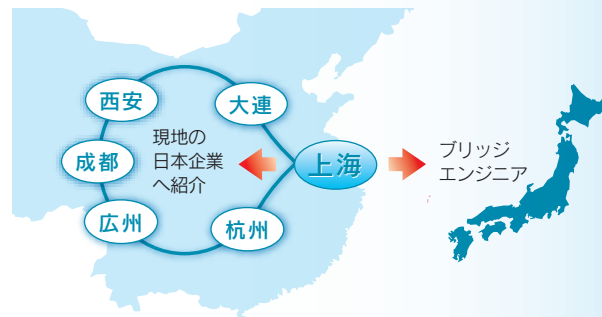
2008年4月から2008年9月に行われたメイテックグループの主な取り組みを紹介します。

中国に人材紹介会社「明達科(上海)人才服务有限公司」を設立

中国国内5カ所の研修事業拠点で育成した中国人技術者を日系企業に紹介

メイテックグループは、2008年6月、中国上海に人材紹介会社を設立しました。この人材紹介会社は、中国国内5カ所にある自社研修事業拠点を卒業した中国人エンジニアを中国現地の日系企業に職業紹介するサービスを行います。

中国に設計・開発拠点を有する日系企業にとって、現地での優秀な人材の確保は極めて重要な経営課題とされています。新会社は、半年にわたる独自ノウハウを活かした教育研修カリキュラムを通して日系企業で活躍できる中国人技術者を育成し、企業が求める人材ニーズに的確に対応することができます。また、優秀な中国人エンジニアを正社員として採用し、日本国内の製造業に派遣するブリッジ



エンジニア事業にも注力しています。今後も当グループは、日系企業の技術者不足の課題解決と、グローバル人材の育成・活躍機会の更なる創造に努めます。

Focus on MEITEC Engineer

「顧客企業のパートナーとして最大の価値を提供したい」

私は現在、大手電気メーカーの半導体部門で、高速インターフェースLSIの開発に携わっています。顧客企業からはルーティン作業の担い手としてではなく、「プロジェクトの一員」として期待されていることを実感しています。そのような期待に応えるため、顧客企業がメイテックをパートナーにすることで得られるメリットの最大化を心がけ、常に求められること以上の価値を提供するよう心がけています。私はこれがアウトソーシングを担う者としてのプロ意識であり、仕事に対する誇りだと確信しています。

メイテックには、多くの顧客企業との関係を通じて蓄積してきた数多くの活きた事例があります。また、イントラネットや研修など、メイテックの資産を活用する仕組みやチャンスも十分に用意されています。私はそのような恵まれた環境を活かしながら、これまで以上に大きな価値を提供できるエンジニアを目指していきたくと考えています。



横浜 EC
佐藤 勇

第36期第2四半期連結累計期間 決算のポイント

コア事業の強化と事業領域の拡大策が奏功し増収増益を達成

技術者派遣事業における技術者数の増強等によるコア事業の強化と、それまでの事業領域の拡大策が功を奏し、増収増益を達成しました。

当社グループのコア事業である技術者派遣事業では、稼働率をほぼ計画通りの水準で維持しました。

派遣事業における当第2四半期累計期間の売上高は、主要顧客のコスト削減等の影響を受けた稼働時間の低下等による減収圧力がありつつも、技術者数の増強等による効果が上回り増収を達成しています。

グローバル事業の戦略基盤を更に強化

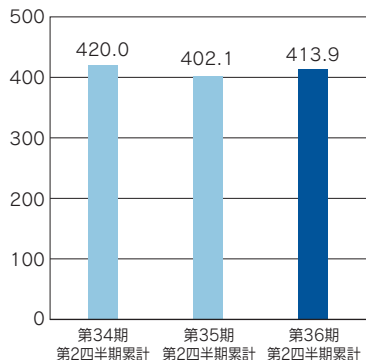
中国国内の研修拠点の拡充と中国人エンジニアの育成に注力してきた結果、メイテックグローバルソリューションズ所属の中国人エンジニア数は前年同期比253人増となり、また、新規事業である職業紹介サービスの提供に向けて上海に人材紹介拠点を設立するなど、グローバル事業の戦略基盤を強化しました。

売上高 41,396 百万円 (前年同四半期累計期間比 2.9% 増)

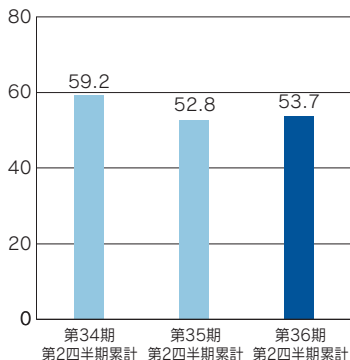
営業利益 5,375 百万円 (前年同四半期累計期間比 1.8% 増)

四半期純利益 3,039 百万円 (前年同四半期累計期間比 17.1% 増)

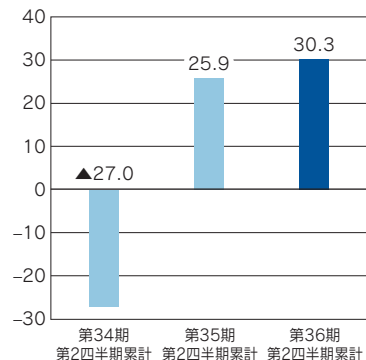
売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



純利益(▲損失) (単位：億円)



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前会計年度末 (2008年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,925	18,512
受取手形及び売掛金	12,395	12,841
仕掛品	573	357
その他	3,404	3,656
貸倒引当金	▲ 13	▲ 10
流動資産合計	35,285	35,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,791	9,049
その他(純額)	4,301	4,324
有形固定資産合計	13,093	13,374
無形固定資産		
のれん	535	551
その他	3,606	3,033
無形固定資産合計	4,142	3,585
投資その他の資産合計	5,045	5,469
固定資産合計	22,280	22,428
資産合計	57,565	57,784

Point: 連結資産合計

前連結会計年度の期末配当金支払いに伴う資金支出などの影響により、平成20年3月末比で23億99百万円減少しましたが、当第2四半期中の利益確保に伴う現預金の増加を主因として、平成20年3月末比と同水準まで回復しています。

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前会計年度末 (2008年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68	64
未払費用	7,994	8,194
未払法人税等	2,302	2,601
引当金	72	133
その他	2,370	2,769
流動負債合計	12,807	13,764
固定負債		
退職給付引当金	6,665	6,378
その他	43	43
固定負債合計	6,708	6,422
負債合計	19,516	20,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	15,480
利益剰余金	11,686	9,857
自己株式	▲5,518	▲4,115
株主資本合計	38,474	38,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	101
土地再評価差額金	▲ 883	▲ 883
為替換算調整勘定	34	36
評価・換算差額等合計	▲ 744	▲ 745
少数株主持分	319	295
純資産合計	38,049	37,598
負債純資産合計	57,565	57,784

Point: 連結負債合計

法人税納付に伴う未払法人税等の減少などを主な要因として、当第2四半期末の連結負債は平成20年3月末比6億70百万円減少し195億16百万円となりました。

Point: 連結純資産合計

株主資本において、当第2四半期連結累計期間の経営成績結果を反映した30億39百万円の増加影響を、前連結会計年度の期末配当金の支払いや、自己株式の取得等の減少影響が相殺した結果、連結純資産は、平成20年3月末比4億51百万円増加の380億49百万円となりました。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	(2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	(2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
売上高.....	41,396	40,215
売上原価.....	29,429	28,522
売上総利益	11,966	11,692
販売費及び一般管理費.....	6,591	6,411
営業利益	5,375	5,281
営業外収益.....	42	41
営業外費用.....	21	46
経常利益	5,395	5,276
特別利益.....	10	2
特別損失.....	60	422
税金等調整前四半期純利益	5,345	4,856
法人税等.....	2,280	2,230
少数株主利益.....	25	30
四半期純利益	3,039	2,595

Point: 連結売上高

コア事業である技術者派遣事業における技術者数の増強に伴う増収効果や、事業領域拡大戦略の効果が現れた結果、前年同四半期累計期間比11億81百万円の増収となりました。

Point: 営業利益

健康保険料の負担増等、労務費の増加などによる売上原価の増加や、事業領域拡大に向けた先行費用の増加等による販売管理費の増加を、連結売上高の増加により吸収し、営業利益は前年同四半期累計期間比で増益を確保しました。

会社概要 (2008年9月30日現在)

会社名	株式会社メイテック
設立年月	1974年7月
本社所在地	
東京本社	〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル
名古屋本社 (登記上の本店)	〒451-0075 名古屋市西区 康生通2丁目20番地1
資本金	168億25百万円
従業員数	8,529名(連結)

役員 (2008年9月30日現在)

取締役及び監査役		執行役員	
代表取締役社長	西本 甲介	最高責任者 CEO 兼 COO	西本 甲介
取締役	福田 完次	執行役員	上村 正人
取締役	國分 秀世	執行役員	國分 秀世
取締役	米田 洋	執行役員	永坂 英宣
取締役	中島 清雅	執行役員	中島 清雅
社外取締役	梅田 厚彦	執行役員	柳沢 智
社外取締役	眞水 潔		
常勤監査役	高峰 由則		
社外監査役	齋藤 雅俊		
社外監査役	渡部 博		

連結子会社及び関連会社 (2008年9月30日現在)

事業領域	会社名	概要
派遣事業	技術者派遣事業	株式会社メイテック メイテックグループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業
	フルライン型 人材派遣事業	株式会社メイテックフィルダース ミドルレンジの技術者派遣事業
		株式会社メイテックキャスト 製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業
		株式会社メイテックエクスパーツ シニア人材層に特化した登録型技術者派遣事業
エンジニアリング ソリューション事業	株式会社スリーディーテック 3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業	
	アポロ技研株式会社 プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業	
	上海阿波可科技有限公司 解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業	
	株式会社メイテックCAE	
グローバル事業	株式会社メイテックグローバルソリューションズ グローバル事業の国内における技術者派遣事業およびエンジニアリングソリューション事業	
	明達科(上海)科技有限公司 グローバル事業の中国における技術と人材のコンサルティング事業	
	明達科(上海)人才服务有限公司	
	明達科(大連)科技培訓有限公司	
	明達科(広州)科技培訓有限公司	
	浙江明達科網新科技培訓有限公司 グローバル事業の中国における人材育成事業	
	明達科(西安)科技培訓有限公司	
明達科(成都)科技培訓有限公司		
キャリアサポート事業	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 アウトプレースメント(再就職支援)事業	
	株式会社メイテックネクスト エンジニア特化型の職業紹介事業	
	株式会社 all engineer.jp インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他	

株式概要 (2008年9月30日現在)

証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
1単元の株式数	100株
株式の状況	
会社が発行する株式の総数	142,854,400株
発行済株式数	35,442,255株
株主数	7,065名

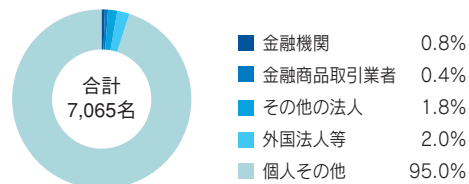
大株主

ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	8,266 千株 (23.3%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	3,689 千株 (10.4%)
日本生命保険相互会社	1,980 千株 (5.5%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,652 千株 (4.6%)
株式会社メイテック	1,613 千株 (4.5%)
明治安田生命保険相互会社	1,394 千株 (3.9%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,101 千株 (3.1%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	1,031 千株 (2.9%)
株式会社愛知銀行	661 千株 (1.8%)
ザバンクオブニューヨーク	
ノントリーティージャステックアカウント	591 千株 (1.6%)

IR カレンダー

2008年 7月	2009年3月期 第1四半期決算発表
2008年11月	2009年3月期 第2四半期決算発表
2009年 2月	2009年3月期 第3四半期決算発表
2009年 5月	2009年3月期 決算発表
2009年 6月	定時株主総会

所有者別株主数の構成比



所有者別株式数の構成比



IRホームページ

<http://www.meitec.co.jp/ir/>



大和インベスター・リレーションズ株式会社選定
「インターネットIR(投資家向け広報)サイトの
優秀企業402社」に選ばれました。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店(下記ご注意ご参考)
<p>【株式に関するお手続き用紙のご請求について】</p> <p>株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指図書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、<u>ご注意ください</u>。</p> <p>TEL 0120-244-479 (通話料無料) インターネットアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p>	
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.meitec.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

▶▶▶▶▶ 平成21年1月5日施行予定の株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記載

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取(買増)請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、14ページに記載の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取(買増)請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

< 単元未満株式の買増制度のご案内 >

当社は、単元未満株式の買増制度を採用しております。是非ご利用ください。

◎ 制度の内容

当制度は、1単元(100株)に満たない株式をお持ちの株主様が、お手持ちの単元未満株式と合わせて1単元の株式を発行するよう会社に請求できる制度です。

◎ ご請求方法について

買増しのご請求は、次の2つの方法により、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行あてに行います。

① 三菱UFJ信託銀行本支店へのご請求

② 郵送によるご請求

所定の「買増請求書」にご記入のうえ、「買増概算金」を添えてお申し出ください。なお、保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社へお申し出ください。

詳細につきましては、14ページに記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部あてにご照会くださいますようお願い申し上げます。

株式会社メイテック

〒107-0052

東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル

電話 (03) 5413-2600 FAX (03) 5413-2610

